

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年10月1日
(第18期) 至 平成29年9月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

(E02476)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第18期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在昱
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 玄 周容
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 玄 周容
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	6,298,393	6,065,515	6,393,787	6,506,416	6,888,040
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△540,569	△494,547	38,143	76,359	130,436
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (千円)	△1,663,571	△917,201	42,948	74,807	284,358
包括利益 (千円)	△1,501,702	△872,389	37,147	83,576	314,386
純資産額 (千円)	1,402,496	516,385	561,840	1,011,408	1,675,920
総資産額 (千円)	5,702,413	4,803,963	4,690,711	4,343,098	4,246,121
1株当たり純資産額 (円)	114.69	42.23	45.85	64.70	97.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△146.35	△75.00	3.51	5.95	16.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	10.7	11.9	23.2	39.5
自己資本利益率 (%)	△82.0	△95.6	7.7	9.6	21.2
株価収益率 (倍)	—	—	44.1	19.5	12.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△485,129	△404,466	43,840	561,027	218,835
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△290,297	593,245	122,058	△96,294	477,115
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	386,873	△137,553	△196,174	△386,481	△626,828
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	278,049	332,592	319,478	392,363	463,751
従業員数 (人)	181	174	168	168	148
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(45)	(45)	(42)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高	(千円)	5,825,355	5,621,790	5,948,369	6,071,519	6,742,985
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△300,351	△627,802	98,549	217,003	170,638
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,379,224	△757,344	119,149	129,477	217,098
資本金	(千円)	1,196,492	1,196,492	1,198,992	1,381,988	1,558,704
発行済株式総数	(千株)	12,229	12,229	12,253	15,580	17,228
純資産額	(千円)	1,277,497	518,404	645,844	1,141,326	1,708,715
総資産額	(千円)	5,484,144	4,623,855	4,645,830	4,364,423	4,267,579
1株当たり純資産額	(円)	104.47	42.39	52.71	73.04	99.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△121.33	△61.93	9.74	10.29	12.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.3	11.2	13.8	26.1	40.0
自己資本利益率	(%)	△76.2	△84.3	20.5	14.5	15.3
株価収益率	(倍)	—	—	15.9	11.3	16.8
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	152 (17)	137 (20)	139 (20)	138 (19)	142 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業、MarumanKorea Co.,Ltd. を開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONEコールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を譲渡
平成20年10月	台湾台北市に合弁企業、マルマンゴルフコーポレーションを開設
平成21年1月	株式会社T・ZONEコールセンターの株式を譲渡
平成21年4月	マルマンゴルフ株式会社を吸収合併
平成21年5月	合同会社西山荘C.C. マネジメントの出資持分を取得し、連結子会社とする
平成21年10月	エムアイトレーディング株式会社及びマルマンバイオ株式会社を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成23年1月	香港に子会社、丸万(香港)有限公司を設立
平成23年10月	中国に孫会社、丸万(上海)体育用品貿易有限公司を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成25年9月	中国に子会社、丸万(北京)商易有限公司を設立
平成27年10月	株式会社西山荘C.C. マネジメント(孫会社)を、会社分割により設立
平成28年12月	合同会社西山荘C.C. マネジメントが保有する株式会社西山荘C.C. マネジメントの全株式を売却し、同社を連結対象から除外
平成29年9月	合同会社西山荘C.C. マネジメントを清算結了

3【事業の内容】

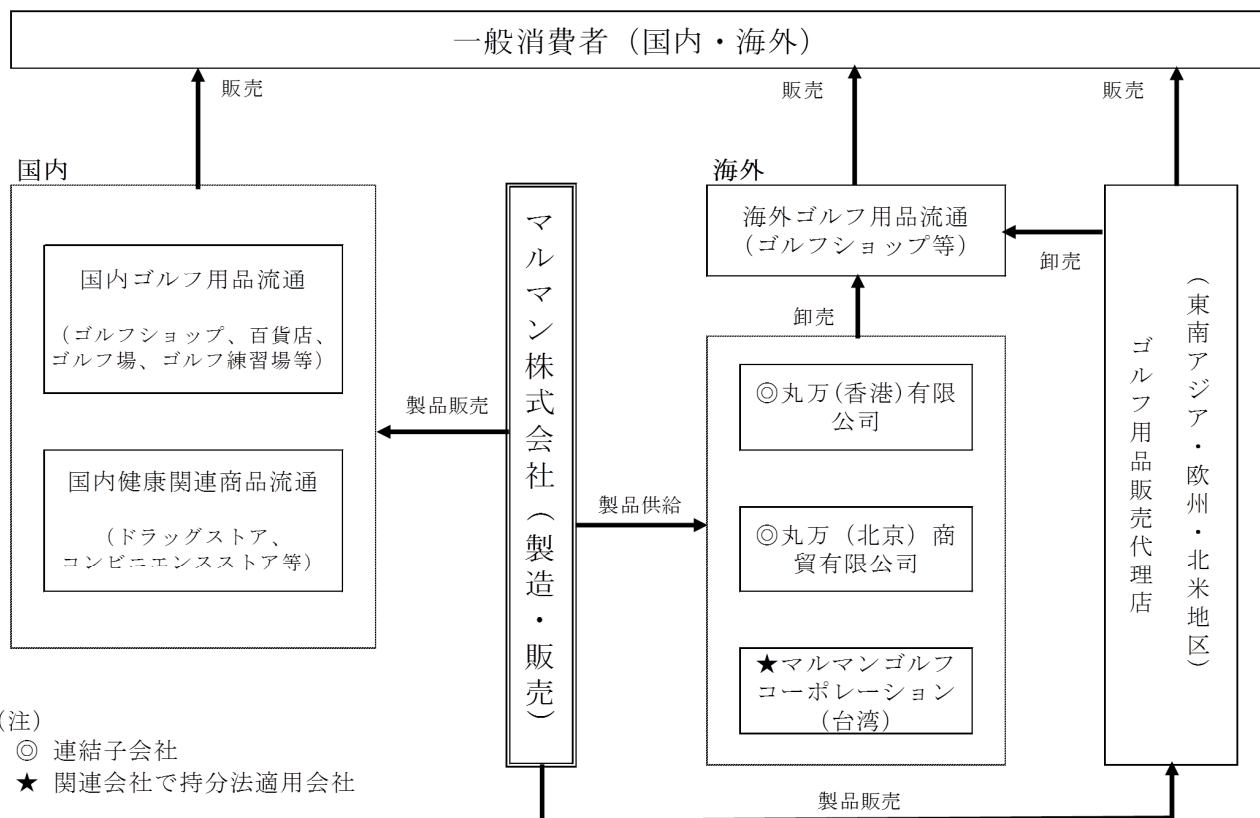
当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司、丸万（北京）商貿有限公司）、持分法適用関連会社1社（マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品、その他の健康関連商品の企画・開発・製造・販売及び輸出入の事業を行っております。

なお、当連結会計年度において組織変更を実施し、国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したことなどに伴い、従来、「国内ゴルフ事業」と「輸出関連事業」に区分していた報告セグメントは、当連結会計年度より「ゴルフ事業」へと変更しております。

また、当連結会計年度においてゴルフ場を運営する株式会社西山荘C. C. マネジメントの株式を平成28年12月15日付で譲渡し、当社グループはゴルフ場運営事業から撤退しました。当該子会社株式を保有していた合同会社西山荘C. C. マネジメントは、平成29年9月20日付で清算終了しました。

- (1) ゴルフ事業……………主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売と、海外市場については子会社、関連会社及び提携代理店を通じて販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙関連商品、音波振動歯ブラシ及び健康機器等であり、主に国内市場への販売を行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸万(香港)有限公司 (注)	香港	5,132 (千香港ドル)	ゴルフ用品の販売事業	100.0	当社製品を香港において販売している。 資金援助あり。
丸万(上海)体育用品貿易有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	630 (千USドル)	ゴルフ用品の販売事業	100.0	当社製品を中国内において販売している。 資金援助あり。
丸万(北京)商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	1,450 (千USドル)	ゴルフ用品の販売事業	100.0	当社製品を中国内において販売している。
(持分法適用関連会社) マルマンゴルフコーポレーション	台湾 台北市	30 (百万台湾ドル)	ゴルフ用品の販売事業	49.0	当社製品を台湾において販売している。 役員の兼任あり。

(注) 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成29年6月末時点で丸万(香港)有限公司が31百万円、丸万(上海)体育用品貿易有限公司が419百万円であります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) モーツァルトアドバイザーズコリアリミテッド	大韓民国 ソウル特別市	200 (千ウォン)	投資業	被所有 32.6 (19.3)	役員の兼任あり

(注) 議決権所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ事業	104	(18)
健康食品関連事業	30	(1)
全社（共通）	14	(－)
合計	148	(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前期末と比べ従業員数が20名、臨時雇用者数が23名それぞれ減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ場を運営する子会社を売却した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
142 (19)	47.3	16.5	5,337,764

セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ事業	98	(18)
健康食品関連事業	30	(1)
全社（共通）	14	(－)
合計	142	(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成29年9月30日現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られ、政府の各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向など、海外経済の不確実性から、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度においてゴルフ場を運営する連結子会社を売却したことで、ゴルフ場運営事業の売上が減少しましたが、ゴルフ事業において、主力のマジェスティ及びシャトルの各ブランドから新商品を発売し、店頭設置が順調に進んだこと及び最大の輸出先である韓国から安定した受注が続いたこと、また、健康食品関連事業においては、禁煙ブームの高まりと喫煙に対する規制の強化から電子パイポ等の禁煙関連商品の売上が好調に推移したことで、全体として売上が増加しました。

損益面においては、たな卸資産の評価基準を見直したことなどにより売上原価が増加しましたが、その一方で、ゴルフ場運営子会社の株式譲渡に伴い売却益が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,888百万円（前期比5.9%増）、営業利益が187百万円（前期比4.9%減）、経常利益が130百万円（前期比70.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては284百万円（前期比280.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

当連結会計年度において、組織変更を実施し、国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したことなどに伴い、従来、「国内ゴルフ事業」と「輸出関連事業」に区分していた報告セグメントは、当連結会計年度より「ゴルフ事業」へと変更しております。

ゴルフ事業は、当連結会計年度において、主力ブランドのマジェスティプレステジオシリーズから、「マジェスティ プレステジオ ナイン」を発売し、ゴルフ事業の売上に大きく貢献しました。また、フェアウェイウッドで好評を得てきているシャトルブランドより、新たにドライバーからFW、UT、アイアンまでのフルラインナップで展開する新商品「シャトル NX1」を発売し、店頭設置の拡大に努めました。

海外においては「マジェスティ プレステジオ ナイン」を中心に、マジェスティブランドの海外専用モデルの受注も好調に推移しました。

その一方で、たな卸資産の評価基準を見直したことにより、売上原価が上昇しました。

ゴルフ事業の当連結会計年度の業績は、売上高が4,326百万円（前期比6.4%増）、営業利益が118百万円（前期比16.2%減）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、サプリメント等の健康食品の売上が低調であったものの、電子パイポの売上が大幅に増加したことで、全体の売上が増加しました。また、健康機器及び雑貨関連の売上也順調に推移しました。

しかし、商品構成が変化したことなどにより、原価率が上昇しました。

健康食品関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,491百万円（前期比19.1%増）、営業利益が67百万円（前期比37.1%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っていましたが、当社グループは、平成28年12月15日付でゴルフ場を保有・運営する株式会社西山荘C. C. マネジメントの株式を譲渡し、ゴルフ場運営事業から撤退いたしました。

ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高が74百万円（前期比79.2%減）、営業利益が4百万円（前期は営業損失52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は463百万円であり、前連結会計年度末との比較では71百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、218百万円となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加445百万円、税金等調整前当期純利益226百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加284百万円及びたな卸資産の増加82百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、477百万円となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入642百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出163百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、626百万円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入200百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入200百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額1,107百万円及び長期借入金の返済による支出171百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ事業 (千円)	2,515,326	131.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ事業 (千円)	170,384	92.3
健康食品関連事業 (千円)	1,926,387	137.1
ゴルフ場運営事業 (千円)	12,009	24.9
合計 (千円)	2,108,780	128.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ事業 (千円)	4,324,925	106.6
健康食品関連事業 (千円)	2,491,103	119.1
ゴルフ場運営事業 (千円)	74,429	20.8
合計 (千円)	6,890,457	105.9

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MarumanKorea Co., Ltd.	1,110,648	17.1	1,305,975	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「健康」をキーワードとして、生涯スポーツであるゴルフの用具等の製造開発を行うゴルフ事業と、健康食品、禁煙関連商品他、健康及び美容関連商品の企画開発を行う健康食品関連事業を行っております。

①ゴルフ事業

ゴルフ事業において、当社グループが長年にわたる信頼の下に築き上げたフラッグシップモデル「Majesty」は、現在、日本を代表する最高級ブランドとしてアジア地域を中心に広く世界に認知されております。当社グループは、Majestyブランドに見合うLuxuryマーケットへの高価格戦略を強化し、ブランド価値の更なる向上を図ってまいります。

②健康食品関連事業

健康食品関連事業は、取扱商品の増加と販売ルートの拡大により、当社グループにおいて急成長している事業分野であります。当社グループは、健康食品関連事業が一段と飛躍するため、特長のある商品開発と効果的なマーケティング手法を実施し、売上の拡大と利益率の改善を図ってまいります。

③組織再編

将来に向けてより強い企業グループとなるため、組織再編を実施してまいります。組織と年齢構成の偏重を是正し事業の効率化を図るとともに、市場の変化に柔軟に対応し尽力していく活力ある組織の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成29年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

(1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生及び為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ及び国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示及び販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合またはこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示及び販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくりを実現するため、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社西山荘C.C. マネジメントが保有する株式会社西山荘C.C. マネジメントの全株式を、株式会社ユニマットプレシヤスに譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結の上、平成28年12月15日に譲渡を完了いたしました。

株式譲渡契約

相手先	国名	契約内容	対象事業	譲渡日
株式会社ユニマットプレシヤス	日本	詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合関係) に記載のとおりであります。	ゴルフ場運営事業	平成28年12月15日

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成29年9月30日現在、特許権8件（うち海外1件）、実用新案権6件（すべて国内）、商標権307件（うち海外198件）を有しており、また出願中のものは、特許権1件（すべて国内）、商標権21件（うち海外9件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、以下のような活動を実施しております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は34百万円であります。

<ゴルフ事業>

当事業の研究開発活動は、当社の製造・R&D本部の拠点となる千葉県松戸市の松戸工場において行っております。

当社グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つをキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、音響解析によるゴルフクラブヘッドの構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。更に、他に例を見ない約3万9千人を有するマジェスティオーナーズクラブからのオーナーの声と匠技術を融合させ、当連結会計年度においてマジェスティ プレステジオ9レフトモデルとマジェスティ ロイヤルSPを発売し、高い評価を得ております。

また、国内外合わせて8箇所に当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

当連結会計年度におきましては、上記に挙げました2モデルの他、当社を代表するブランドのニューモデル「シャトルNX-1シリーズ」を開発し、製品化いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ事業の研究開発費は34百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業におきまして、当社グループは自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の企画・開発に集中しております。

商品開発において品質にこだわりを持ち、販売者と共に作り上げる開発に重点を置き、その成果としまして、当連結会計年度において、健康食品分野では需要が伸びている機能性食品、アイケア対応商品等10品目を市場投入いたしました。また、オーラルケアの音波振動歯ブラシ商品において17品目、禁煙関連商品から禁煙・節煙用具である電子パイポの24品目を合わせ、合計51品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成29年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期に対し5.9%増の6,888百万円となりました。ゴルフ場運営事業からの撤退によりゴルフ場運営収入が減少しましたが、ゴルフ事業において主力商品のマジェスティ プレステジォ ナインの売上が順調に推移したこと及び健康食品関連事業において電子パイポ等の禁煙関連商品の売上が大幅に伸びたことなどにより、全体として売上が増加しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の4,003百万円から4,206百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前期より0.4ポイント減少して61.1%となっております。たな卸資産の評価基準の変更により売上原価の比率が従来基準に比べ1.4%増加しましたが、ゴルフ場運営事業の撤退による原価率の低下があったことで、ほぼ前期と同様の比率となりました。

販売費及び一般管理費は前期比7.1%増の2,474百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴う変動費の増加と工場及び物流センターの移転による諸経費の増加が主な要因であります。売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は35.9%となり、前期より0.4ポイント増加いたしております。

③ 営業損益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により187百万円（前期比4.9%減）となりました。

④ 経常損益

経常利益は、借入金の削減による支払利息の減少等により130百万円（前期比70.8%増）となりました。

⑤ 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、関係会社株式売却益及び訴訟関連戻入益の計上等により、226百万円（前期比98.5%増）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△98百万円の計上等により284百万円（前期比280.1%増）となりました。また1株当たり当期純利益は16円92銭（前期は1株当たり当期純利益5円95銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、218百万円の資金増（前連結会計年度は561百万円の資金増）となりました。これは主に、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは477百万円の資金増（前連結会計年度は96百万円の資金減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、626百万円資金減（前連結会計年度は386百万円の資金減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

なお、ゴルフ場運営事業における連結子会社の株式譲渡に伴い、ゴルフ場運営事業に係る建物及び構築物、土地等の設備が648百万円減少しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及 び装置	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
本社 (東京都千代田 区)	ゴルフ事業・ 健康食品関連 事業	統括業務設備・ 販売用設備	1,820	224	2,676	5,521	10,242	72 (3)
松戸工場 (千葉県松戸市)	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製 造設備・開発設 備	102,134	12,196	8,715	915	123,962	41 (9)
ヘルスケア物流 センター (千葉県松戸市)	健康食品関連 事業	物流設備	9,046	—	7,154	805	17,005	—
ゴルフ物流セン ター (栃木県宇都宮)	ゴルフ事業	物流設備	—	158	2,205	250	2,614	—
仕入先	ゴルフ事業	ゴルフクラブ製 造金型	—	—	21,585	—	21,585	—
東京支店他5支 店	ゴルフ事業・ 健康食品関連 事業	販売用設備	2,036	—	531	—	2,568	29 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 海外子会社

平成29年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
丸万(香港)有 限公司	マルマン 香港事務所 (香港)	ゴルフ事 業	販売用設 備	—	—	39	39	5 (—)
丸万(北京) 商貿有限公司	マルマン 北京事務所 (中華人民共 和国)	ゴルフ事 業	販売用設 備	—	197	182	380	1 (—)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,228,201	17,228,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	17,228,201	17,228,201	—	—

(注) 発行済株式のうち3,327,200株は、債権(金銭債権365,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月15日 (注)1	1,604,200	12,229,200	149,992	1,196,492	149,992	762,130
平成27年8月4日 (注)2	24,509	12,253,709	2,500	1,198,992	2,500	764,630
平成28年8月26日 (注)3	3,327,200	15,580,909	182,996	1,381,988	182,996	947,626
平成28年10月1日～ 平成29年9月30日 (注)4	1,647,292	17,228,201	176,716	1,558,704	176,716	1,124,342

(注) 1. 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 187円
資本組入額 93.5円
払込金総額 299,985千円

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当による新株式発行(現物出資〈デット・エクイティ・スワップ〉)による増加であります。

発行価格 110円
資本組入額 55円
払込金総額 365,992千円

4. 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	24	45	16	15	6,719	6,821	—
所有株式数 (単元)	—	3,683	10,466	35,252	57,980	217	64,674	172,272	1,001
所有株式数 の割合 (%)	—	2.14	6.08	20.46	33.66	0.13	37.54	100.0	—

(注) 自己株式425株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MarumanKorea Co., Ltd. (常任代理人 三田証券株式会社)	238, TEHERAN-RO, GANGNAM- GU, SEOUL 135-920, KOREA (東京都中央区日本橋兜町)	3,327	19.31
株式会社COSMO&Company	東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル628号	2,400	13.93
モーツァルトアドバイザーズコリアリミテッド (常任代理人 三田証券株式会社)	136 SRJONGDAERO, JUNGGU, SEOUL 04520, KOREA (東京都中央区日本橋兜町)	2,294	13.32
パインクレスト アセット マネジメント合同会社	東京都港区南麻布3-19-23	995	5.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	334	1.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	174	1.01
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	150	0.87
近藤 仁	東京都八王子市	147	0.86
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	128	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	122	0.71
計	—	10,074	58.48

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった許京秀氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかったモーツァルトアドバイザーズコリアリミテッドは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,226,800	172,268	—
単元未満株式	普通株式 1,001	—	—
発行済株式総数	17,228,201	—	—
総株主の議決権	—	172,268	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	425	—	425	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により配当を決定できる旨並びに中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、財務体質の改善を最優先といたしたく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますこととしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高 (円)	220	211	341	201	330
最低 (円)	161	115	121	110	114

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	206	203	230	292	273	239
最低 (円)	161	177	176	210	234	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	金 在 显	昭和44年1月6日生	平成7年4月 Bain&Company Japan入社 平成12年4月 The Boston Consulting Group Japan入社 平成15年4月 Manpower Group韓国支社代表 平成18年4月 The Riverside Company, Asia Private Equity Fund代表 平成23年4月 PineBridge Investments, Asia Private Equity Fund代表 平成28年9月 Orchestra Private Equity Fund 1 取締役 (現任) 平成29年7月 当社執行役員 平成29年10月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
専務取締役 (代表取締役)	—	松 下 高 広	昭和37年4月11日生	昭和60年4月 株式会社廣屋入社 平成2年2月 株式会社マルマン (旧) 入社 平成19年4月 マルマンエンタープライズ株式会社 取締役 平成21年5月 株式会社オーネット入社 平成23年6月 楽天株式会社ウェディング事業営業 部長 平成26年10月 当社海外マーケティングチーム長 平成27年6月 当社国内営業グループ長 平成28年1月 当社執行役員国内営業グループ長 平成28年10月 当社執行役員国内ゴルフ事業部長 平成29年10月 当社代表取締役専務 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	吳 洪 在	昭和63年8月10日生	平成24年5月 BMW Group Financial Service Japan入社 平成27年10月 PAG Investment Management入社 平成29年7月 当社入社 平成29年10月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	金 錫 根	昭和33年3月25日生	昭和59年1月 LG電子株式会社入社 平成16年10月 株式会社コスモ&ホールディングス 代表取締役 平成18年1月 株式会社コスモ&カンパニー専務取 締役 平成21年10月 ジョンサンE&T代表取締役 平成25年4月 MarumanKorea Co., Ltd. 代表取 締役 (現任) 平成26年12月 当社社外取締役 平成28年8月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	石 上 晴 康	昭和23年2月28日生	昭和46年7月 日本輸出入銀行 (現国際投資銀行) 入行 昭和56年4月 弁護士登録 西岡法律事務所入所 昭和59年4月 石上法律事務所開設 (現任) 平成25年12月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	永 井 猛	昭和25年6月13日生	平成5年4月 早稲田大学システム科研究所教授 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究 科教授 平成25年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授 (現任) 平成25年12月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	宮内 幸三郎	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 昭和59年11月 新日本証券有限公司（香港）営業部長 平成元年4月 New Japan Merchant Bank (Singapore) 代表取締役社長 平成9年5月 New Japan Securities Europe代表取締役社長 平成15年5月 個人事業開始 平成23年8月 株式会社COSMO&Company顧問 平成23年12月 当社常勤監査役（現任） 平成26年6月 株式会社多摩川ホールディングス取締役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	樋口 俊輔	昭和50年4月21日生	平成13年10月 太田昭和センチュリー監査法人（現新日本有限監査法人）入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成19年3月 税理士登録 平成21年2月 株式会社樋口会計事務所代表取締役（現任） 平成21年4月 税理士法人樋口税務事務所代表社員（現任） 平成23年6月 地盤ネット株式会社（現地盤ネットホールディングス）監査役（現任） 平成23年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	平山 雅彦	昭和37年8月29日生	昭和61年4月 シティバンク・エヌ・エイ入社 昭和62年10月 ベアリング証券入社 平成6年8月 メリルリンチ証券入社 平成8年8月 モーガン・エヴァン・アンド・カンパニー入社 平成13年2月 カーライル・グループ入社 平成15年6月 株式会社ビーシーエス入社 平成16年8月 株式会社エムシー・マネジメント代表取締役（現任） 平成29年10月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
合計						—

- (注) 1. 取締役石上晴康及び永井猛は、社外取締役であります。
2. 監査役樋口俊輔及び平山雅彦は、社外監査役であります。
3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮木 啓治	昭和25年6月29日生	昭和49年4月 一般社団法人日本能率協会入社 昭和51年4月 日本楽器製造株式会社（現ヤマハ株式会社）入社 昭和60年8月 株式会社日本能率協会コンサルティングチーフコンサルタント 平成2年4月 A.T Kearney Incorporatedプリンシパルコンサルタント 平成5年8月 A.T. カーニー株式会社副社長 平成11年12月 A.T Kearney Korea Limited Liability Company社長 平成14年10月 株式会社ライトマネジメントジャパン 代表取締役社長 平成18年1月 Right Management Incorporated本身上級副社長 平成21年12月 マンパワージャパン株式会社（現マンパワーグループ株式会社）特別顧問 平成26年6月 ASTI株式会社取締役（現任）	—

- (注) 1. 当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 宮木啓治氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めております。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進しております。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っております。

②企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は平成29年12月22日現在6名で構成されており、6名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされております。監査役3名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っております。監査役会は平成29年12月22日現在3名で構成されており、3名のうち2名が社外監査役であります。

(経営会議)

当社は随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則週1回の経営会議を開催し、主要役員及び各部門責任者が出席しております。

(内部監査チーム)

当社は社長直轄の独立組織である内部監査チームを設置しております。年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

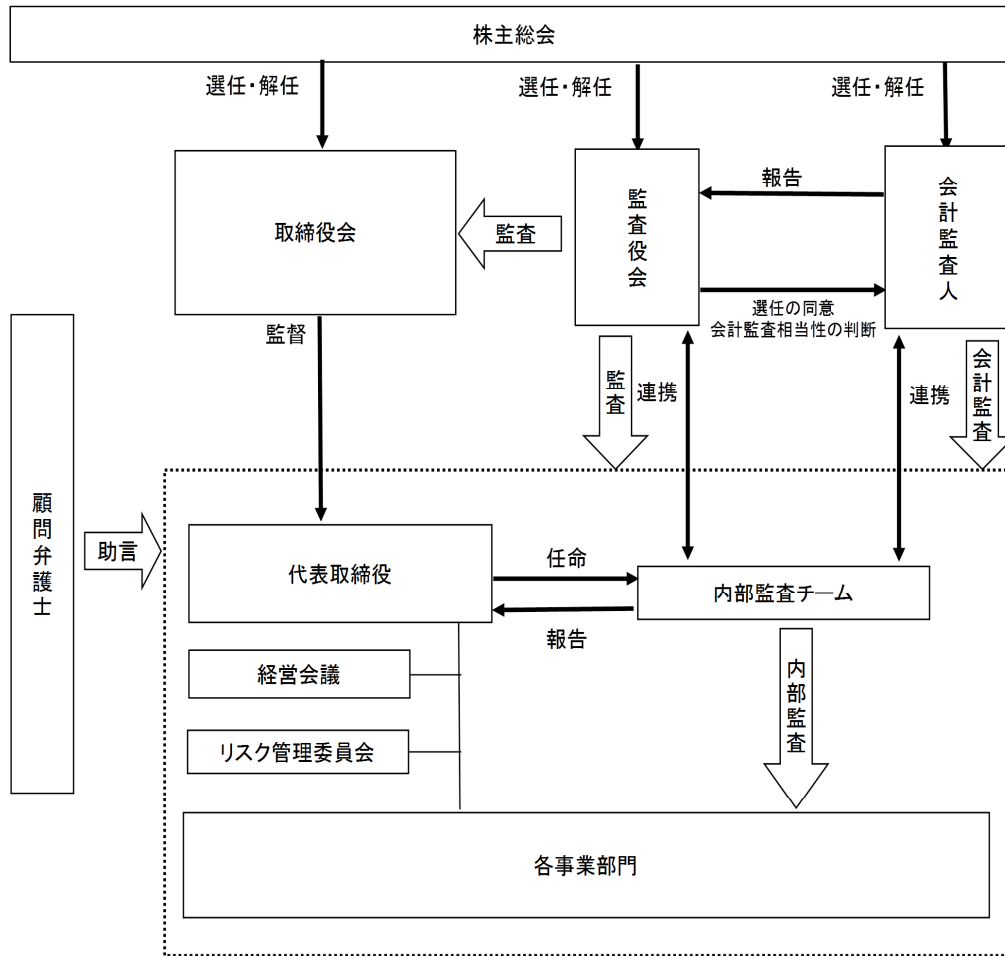
(リスク管理委員会)

当社は当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスク管理委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

③企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部監査チームやリスク管理委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。

コーポレートガバナンスの概要図



④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア．内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方について

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月30日開催の取締役会において、「会社法及び同施行規約が定める構築すべき体制の整備方針」を決議しました。さらに平成20年1月13日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための「内部統制基本計画書」を決議しました。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けています。

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めています。また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めています。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他職務の遂行に係る情報を文書管理規程、稟議・申請規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。役員の要求があるときは、いつでも閲覧に供せるように管理しています。
- 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理部署を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部を設置するなど、迅速な対応を行い、損害の防止拡大に努めるものとし、監査役及び内部監査チームは定期的に業務執行監査を実施し、損失の危機に繋がりうるリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び半年後の

経営計画を策定しています。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っています。また、意思決定プロセスのより一層の適正化を図るため、取締役会への弁護士、公認会計士及びその他専門家の出席を確保しています。

- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令、定款、その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規定、行動規範等の作成作業を推し進めており、その周知徹底と規範等の遵守と推進を図っています。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の経営管理本部は、子会社の経営について、その自主性を尊重しつつ、当社と子会社とが健全な発展と相互業績向上を図るために「関係会社管理規程」に従い、事業内容の定期的な報告を受け、総合的な管理をしています。
内部監査チームを設け、グループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地からグループ各社の業務執行の適正性を確保しています。なお、内部監査チームは当社の内部監査機能を併せ持っています。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等からの指揮命令は受けないものとしております。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告することになっております。取締役及び使用人は、業務運営あるいは重大な影響を及ぼす決定を行ったときは、遅滞なく監査役会に報告することになっております。また、内部監査チーム長は内部監査終了ごとに監査の方法及び結果の概要を監査役会に報告することになっております。監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底いたします。
- 9) 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図っております。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保しています。
当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
- 10) 反社会的勢力の排除について
当社は暴力・威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人を反社会的勢力と定義し、この反社会的勢力と資金提供や裏取引その他一切の関係を持たず、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で応じることを基本方針としております。
具体的な行動としては、倫理規範において当社役員に上記方針を徹底するとともに、コンプライアンス規程において詳細な対応条項を盛り込み、不当要求に一切応じないための体制を整えております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,200千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

内部監査は、内部監査チーム（1名）が担当しております。内部監査チームは、内部監査規程に基づき、年度計画を作成し、当社及び連結子会社を対象に会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び各事業部門長に対し、内部監査報告書により報告を行っております。

②監査役監査

当社の監査役は3名で構成されており、3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査方針等の基本事項を決定しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会

議である経営会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

③内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適正に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。

また、各四半期及び期末監査後に開かれる監査役会において、会計監査人より監査状況の報告・説明を受け、監査計画等について協議し、会計監査人との連携を維持しつつ監査業務について監視・監督を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、石上晴康氏及び永井猛氏の2名であります。石上晴康氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役であります。永井猛氏は、学識経験者として貴重な経験と幅広い見識を有する社外取締役であります。各社外取締役の経歴等から当社の経営に有用な意見を頂けるものと判断しております。なお、各社外取締役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、樋口俊輔氏及び平山雅彦氏の2名であります。樋口俊輔氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験を持つ社外監査役であります。平山雅彦氏は他社において要職を歴任されており、その豊富な見識と経験に基づき、透明性の高い公平な経営監視に向け、有益な指摘や意見を頂くことができる社外監査役であります。各社外監査役の経歴等から当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。なお、各社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には石上晴康氏、永井猛氏及び樋口俊輔氏の3名を選任しております。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反関係が生じるおそれのないことを前提に判断しております。

(4) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,556	55,556	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,500	8,500	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	4

②役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役職に応じた報酬、また会社の業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。また、役員持株会を設け、役員自社の株式購入を奨励しております。これらの施策によって企業業績への役員責任を明確化するするとともに、業績向上への貢献を促進しております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額 1,600千円

②保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、R S M清和監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

・業務執行をした公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川田 増三（4年）

指定社員 業務執行社員 大塚 貴史（4年）

・監査業務に係る補助者の構成

R S M清和監査法人 公認会計士6名 その他6名

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表についてR S M清和監査法人により監査を受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,363	※ ₃ 463,751
受取手形及び売掛金	※ ₃ 1,479,053	※ ₃ , ※ ₄ 1,750,656
商品及び製品	※ ₃ 692,619	※ ₃ 1,035,060
仕掛品	※ ₃ 43,428	※ ₃ 11,637
原材料及び貯蔵品	※ ₃ 620,305	※ ₃ 384,750
繰延税金資産	—	53,948
その他	111,681	106,989
貸倒引当金	△132,649	△50,341
流動資産合計	3,206,802	3,756,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 395,085	137,022
減価償却累計額	※ ₂ △260,523	△21,984
建物及び構築物 (純額)	134,562	115,038
機械装置及び運搬具	123,635	45,296
減価償却累計額	※ ₂ △113,156	△32,717
機械装置及び運搬具 (純額)	10,478	12,579
工具、器具及び備品	462,643	378,152
減価償却累計額	※ ₂ △432,736	※ ₂ △335,283
工具、器具及び備品 (純額)	29,907	42,869
土地	※ ₃ 517,756	—
リース資産	45,581	—
減価償却累計額	※ ₂ △44,340	—
リース資産 (純額)	1,240	—
有形固定資産合計	693,945	170,486
無形固定資産		
ソフトウェア	9,915	7,492
のれん	50,000	38,000
その他	2,743	154
無形固定資産合計	62,659	45,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 31,579	※ ₁ 36,206
繰延税金資産	—	44,942
固定化営業債権	※ ₃ 598,644	667,436
長期未収入金	※ ₃ 359,912	401,314
その他	284,138	114,461
貸倒引当金	△897,689	△992,552
投資その他の資産合計	376,586	271,810
固定資産合計	1,133,190	487,943
繰延資産		
開業費	3,105	1,725
繰延資産合計	3,105	1,725
資産合計	4,343,098	4,246,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,509	※4 1,330,890
短期借入金	※3,※6 1,656,654	※3,※6 323,480
リース債務	14,415	—
未払金	350,361	345,683
未払法人税等	51,955	38,729
返品調整引当金	53,618	72,602
製品保証引当金	10,164	9,381
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	—
その他	41,428	34,085
流動負債合計	3,272,106	2,194,852
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	—	※3 175,500
製品保証引当金	13,567	11,971
リース債務	27,343	—
資産除去債務	8,823	20,005
その他	9,849	7,872
固定負債合計	59,583	375,349
負債合計	3,331,689	2,570,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,558,704
資本剰余金	947,626	1,124,342
利益剰余金	△1,292,860	△1,008,501
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,036,588	1,674,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	151
為替換算調整勘定	△28,473	1,389
その他の包括利益累計額合計	△28,487	1,540
新株予約権	3,306	—
純資産合計	1,011,408	1,675,920
負債純資産合計	4,343,098	4,246,121

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,506,416	6,888,040
売上原価	※1 4,003,151	※1 4,206,572
売上総利益	2,503,265	2,681,467
返品調整引当金戻入額	57,735	53,618
返品調整引当金繰入額	53,618	72,602
差引売上総利益	2,507,383	2,662,483
販売費及び一般管理費		
販売促進費	322,415	386,131
運賃及び荷造費	188,877	211,497
運搬費	9,242	8,460
広告宣伝費	107,991	124,656
旅費及び交通費	92,291	88,229
貸倒引当金繰入額	44,083	△3,406
製品保証引当金繰入額	5,208	7,033
給料及び手当	789,211	811,903
福利厚生費	119,833	123,181
通信費	24,918	23,224
減価償却費	16,391	12,096
地代家賃	166,260	166,414
電算機費	24,889	23,084
支払手数料	38,487	48,663
業務委託費	114,285	139,522
その他	245,750	304,120
販売費及び一般管理費合計	※2 2,310,139	※2 2,474,813
営業利益	197,243	187,669
営業外収益		
受取利息	304	229
受取ロイヤリティー	5,815	20,896
受取賃貸料	4,048	1,220
違約金収入	5,000	—
受取補償金	—	5,555
その他	14,865	7,531
営業外収益合計	30,034	35,432
営業外費用		
支払利息	99,376	28,423
持分法による投資損失	13,179	105
為替差損	21,392	42,024
その他	16,970	22,112
営業外費用合計	150,918	92,665
経常利益	76,359	130,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	60,631
訴訟損失引当金戻入額	37,658	—
訴訟関連戻入益	—	31,893
資産除去債務戻入益	—	8,823
特別利益合計	37,658	101,348
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 5,505
特別損失合計	—	5,505
税金等調整前当期純利益	114,017	226,278
法人税、住民税及び事業税	39,210	40,879
法人税等調整額	—	△98,958
法人税等合計	39,210	△58,079
当期純利益	74,807	284,358
親会社株主に帰属する当期純利益	74,807	284,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	74,807	284,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	164
為替換算調整勘定	22,422	23,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,665	6,784
その他の包括利益合計	※ 8,768	※ 30,027
包括利益	83,576	314,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,576	314,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,992	764,630	△1,367,667	△166	595,789
当期変動額					
新株の発行	182,996	182,996			365,992
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益			74,807		74,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	182,996	182,996	74,807	—	440,799
当期末残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△37,229	△37,255	3,306	561,840
当期変動額					
新株の発行					365,992
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益					74,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8,756	8,768	—	8,768
当期変動額合計	12	8,756	8,768	—	449,568
当期末残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	176,716	176,716			353,432
親会社株主に帰属する当期純利益			284,358		284,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	176,716	176,716	284,358	—	637,790
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,008,501	△166	1,674,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					353,432
親会社株主に帰属する当期純利益					284,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	29,863	30,027	△3,306	26,720
当期変動額合計	164	29,863	30,027	△3,306	664,511
当期末残高	151	1,389	1,540	—	1,675,920

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,017	226,278
減価償却費	81,152	61,253
のれん償却額	10,000	12,000
開業費償却額	4,203	1,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,544	△56,174
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,955	△2,377
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,117	18,984
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,995	—
持分法による投資損益 (△は益)	13,179	105
受取利息及び受取配当金	△319	△247
支払利息	99,376	28,423
手形売却損	5,002	799
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△60,631
訴訟関連戻入益	—	△31,893
固定資産除却損	—	5,505
売上債権の増減額 (△は増加)	32,786	△284,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275,707	△82,515
前払費用の増減額 (△は増加)	16,101	△5,862
未収入金の増減額 (△は増加)	4,676	△45,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,526	445,855
未払金の増減額 (△は減少)	△19,568	66,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,195	△11,957
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10,375	△12,749
その他	25,703	1,830
小計	637,537	274,655
利息及び配当金の受取額	315	247
利息の支払額	△72,506	△16,790
法人税等の支払額	△4,319	△39,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,027	218,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※ ₂ 642,151
有形固定資産の取得による支出	△43,526	△163,575
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△142	△438
事業譲受による支出	△38,880	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△6,592	△2,772
差入保証金の回収による収入	806	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,294	477,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,486	△1,107,225
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△297,620	△171,640
社債の発行による収入	—	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	200,640
転換社債の償還による支出	—	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,374	△3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,481	△626,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,366	2,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,885	71,388
現金及び現金同等物の期首残高	319,478	392,363
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 392,363	※ ₁ 463,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

丸万（北京）商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社西山荘C. C. マネジメントは、平成28年12月15日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

また、合同会社西山荘C. C. マネジメントについては、平成29年9月20日付で清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

主要な会社名

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法適用関連会社の株式会社マルマンコーポレーションの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司の決算日は3月31日であります。また、丸万（上海）体育用品貿易有限公司及び丸万（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
開業費……………5年間の均等償却によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、ブランド戦略の一層の強化を目的として、たな卸資産の滞留状況を適時に把握し、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が97,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,156千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(訴訟関連)

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年1月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

当社は当該判決を不服として平成29年2月3日、東京高等裁判所に控訴した結果、平成29年10月25日に同裁判所より、第一審の原告の請求を棄却し、当社の主張を全面的に認める当社勝訴の判決が言い渡されました。

本控訴審判決については、上告期限である平成29年11月9日までに上告手続きがなされなかったため、当該判決が確定いたしました。

訴訟の判決の確定を受け、当社は当連結会計年度において、第1四半期連結会計期間に計上していた貸倒引当金211,684千円を取り崩すとともに、判決により支払不要となった未払利息等について戻入れを行い、訴訟関連戻入益として31,893千円を特別利益に計上いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,344千円	34,606千円

※2. 減価償却費累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
預金	－千円	2,867千円
売掛金	1,365,485	1,104,327
商品	51,591	425,630
製品	391,804	－
仕掛品	43,428	11,637
原材料	585,921	363,368
建物及び構築物	124,881	－
土地	517,756	－
長期未収入金	359,912	－
固定化営業債権	598,644	－
合計	4,039,426	1,907,832

担保対象の債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,420,375千円	299,600千円
長期借入金	－	175,500
合計	1,420,375	475,100

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	59,111千円
支払手形	－	88,763

5. 受取手形の割引残高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形の割引残高	71,780千円	－千円

※6. 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	270,000千円	200,000千円

(注) 主な財務制限：各四半期決算期末の連結貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価	107,286千円	215,233千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	28,986千円	34,315千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	－千円	4,817千円
機械装置及び運搬具	－	677
工具、器具及び備品	－	10
計	－	5,505

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12千円	232千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	12	232
税効果額	－	△67
その他有価証券評価差額金	12	164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,422	23,078
組替調整額	－	－
税効果調整前	22,422	23,078
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	22,422	23,078
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13,665	6,784
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,665	6,784
その他の包括利益合計	8,768	30,027

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,253,709	3,327,200	—	15,580,909
合計	12,253,709	3,327,200	—	15,580,909
自己株式				
普通株式	425	—	—	425
合計	425	—	—	425

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,327,200株は、第三者割当による新株式発行(現物出資〈デット・エクイティ・スワップ〉)による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	955,883	—	—	955,883	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,080,000	—	—	1,080,000	3,306
合計			2,035,883	—	—	2,035,883	3,306

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,580,909	1,647,292	—	17,228,201
合計	15,580,909	1,647,292	—	17,228,201
自己株式				
普通株式	425	—	—	425
合計	425	—	—	425

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,647,292株は、第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権	普通株式	955,883	—	955,883	—	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,080,000	—	1,080,000	—	—
合計			2,035,883	—	2,035,883	—	—

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	392,363千円	463,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	392,363	463,751

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の売却により株式会社西山荘C.C. マネジメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	41,426千円
固定資産	655,735
流動負債	△62,727
固定負債	△49,187

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
資本金増加額	182,996千円	—千円
資本準備金増加額	182,996	—
借入金減少額	365,992	—

(2) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
新株予約権の行使による資本金増加額	—千円	75,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	—	75,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	—	150,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達は主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	392,363	392,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,479,053		
貸倒引当金	△132,649		
差引 計	1,346,404	1,346,404	—
(3) 長期未収入金	359,912		
貸倒引当金	△311,559		
差引 計	48,352	48,352	—
(4) 固定化営業債権	598,644		
貸倒引当金	△538,673		
差引 計	59,971	59,971	—
資産計	1,847,092	1,847,092	—
(1) 支払手形及び買掛金	898,509	898,509	—
(2) 未払金	350,361	350,361	—
(3) 短期借入金	1,656,654	1,656,654	—
(4) 1年以内償還予定の新株予約権付社債	195,000	195,000	—
負債計	3,100,524	3,100,524	—

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	463,751	463,751	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,656		
貸倒引当金	△50,341		
差引 計	1,700,314	1,700,314	—
(3) 長期未収入金	401,314		
貸倒引当金	△344,847		
差引 計	56,466	56,466	—
(4) 固定化営業債権	667,436		
貸倒引当金	△600,573		
差引 計	66,863	66,863	—
資産計	2,287,396	2,287,396	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,330,890	1,330,890	—
(2) 未払金	345,683	345,683	—
(3) 短期借入金	323,480	323,480	—
(4) 1年以内償還予定の社債	40,000	40,000	—
(5) 長期借入金	175,500	172,298	△3,201
(6) 社債	160,000	159,448	△551
負債計	2,375,553	2,371,800	△3,752

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金、(4) 固定化営業債権

これらの時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債

時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式	696	696
関係会社株式	30,344	34,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	392,363	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,479,053	—	—	—
合計	1,871,417	—	—	—

長期未収入金359,912千円及び固定化営業債権598,644千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	463,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,750,656	—	—	—
合計	2,214,408	—	—	—

長期未収入金401,314千円及び固定化営業債権667,436千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,656,654	—	—	—	—	—
リース債務	14,415	12,266	11,964	3,112	—	—
合計	1,671,070	12,266	11,964	3,112	—	—

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	323,480	—	—	—	—	—
1年以内償還予定社債	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	107,900	67,600	—	—	—
社債	—	40,000	40,000	40,000	40,000	—
合計	363,480	147,900	107,600	40,000	40,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,235	1,248	△13

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	904	686	218
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	696	696	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
税務上の繰越欠損金	55,688千円	—千円
返品調整引当金否認額	16,546	22,404
貸倒引当金繰入限度超過額	41,047	15,098
たな卸資産評価損	15,386	60,282
未払事業税否認額	3,934	5,667
関係会社未実現利益	—	7,747
その他	14,573	13,755
小計	147,177	124,956
評価性引当額	△147,177	△71,007
繰延税金資産（流動）合計	—	53,948
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	446,753	373,406
製品保証引当金否認額	4,154	3,665
貸倒引当金繰入限度超過額	377,948	361,362
子会社株式評価損	43,119	43,119
子会社出資金評価損	918	—
関連会社事業損失引当金	1,262	—
減損損失	271,794	—
その他	22,647	12,822
小計	1,168,599	794,376
評価性引当額	△1,168,599	△743,446
繰延税金資産（固定）合計	—	50,930
繰延税金負債（固定）		
建物	—	△5,919
その他	—	△67
繰延税金負債（固定）合計	—	△5,987
繰延税金資産の純額	—	98,891

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.8%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の差異が法定実効税率の100	1.1
住民税均等割	分の5以下であるため注記を	3.6
評価性引当額の増減	省略しております。	△55.2
赤字子会社による税率差異		△8.3
その他		2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△25.6

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ユニマツプレシヤス

(2) 分離した事業の内容

ゴルフ場運営事業

(3) 事業分離を行った理由

株式会社西山荘C.C. マネジメントは、平成27年10月1日、当社の連結子会社である合同会社西山荘C.C. マネジメントのゴルフ場運営事業を新設分割の方法により承継し設立された会社であります。

当社グループでは、財務体質の改善及び強化のため、当社グループの収益構造の見直しを行い、その一環として株式会社西山荘C.C. マネジメント及び同社の営むゴルフ場運営事業の売却を検討しておりました。

株式会社ユニマツプレシヤスは、ゴルフ場及び同関連施設の経営のほか、リゾートホテル及びその関連諸施設の経営等を行っており、ゴルフ場は全国で17コースを保有し、格調の高いゴルフ場が多く、ゴルフ場運営において国内屈指の会社であります。

また、株式会社西山荘C.C. マネジメントの運営するゴルフ場「新・西山荘カントリー倶楽部」は、茨城県常陸太田市にあり、ピート・ダイ設計による高度な戦略性を有するゴルフコースと巨大なツインドームのクラブハウスで知られております。

今般、株式会社ユニマツプレシヤスに株式会社西山荘C.C. マネジメントの全株式を譲渡し、今後、同社の指揮の下で「新・西山荘カントリー倶楽部」を運営していくことで、高度なコース管理と付加価値の高いサービスを実現し、同ゴルフ場の一層の発展が見込まれるものと判断し、同社との株式譲渡契約を締結することとしたものであります。

(4) 事業分離日 (株式譲渡日)

平成28年12月15日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 60,631千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びに主な内訳

流動資産	41,426千円
固定資産	655,735
資産合計	<u>697,161</u>
流動負債	62,727
固定負債	49,187
負債合計	<u>111,914</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に伴って発生した諸費用控除後の額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ゴルフ場運営事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	74,429千円
営業利益	6,253千円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売及び海外代理店への輸出を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品並びに禁煙パイポ及びマウスケア商品の開発、仕入、販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

当連結会計年度より、組織変更を実施し、従来国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したこと及び健康食品関連事業の重要性が増し、ゴルフ事業と健康食品関連事業をより厳密に比較できるようにするため、従来、「国内ゴルフ事業」「健康食品関連事業」「輸出関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」としていた報告セグメントを、「ゴルフ事業」「健康食品関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」へと変更しております。

なお、組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,056,428	2,091,646	356,979	6,505,053	1,362	6,506,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,286	—	—	11,286	△11,286	—
計	4,067,714	2,091,646	356,979	6,516,339	△9,923	6,506,416
セグメント利益又は損失(△)	141,626	106,579	△52,325	195,880	1,362	197,243
セグメント資産	2,936,850	733,097	694,883	4,364,831	△21,732	4,343,098
その他の項目						
減価償却費	56,855	3,637	20,659	81,152	—	81,152
のれん償却額	—	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,526	60,000	2,965	107,491	—	107,491

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△21,732千円は、持分法の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,324,925	2,491,103	74,429	6,890,457	△2,417	6,888,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,911	—	—	1,911	△1,911	—
計	4,326,836	2,491,103	74,429	6,892,368	△4,328	6,888,040
セグメント利益又は損失(△)	118,628	67,059	4,399	190,087	△2,417	187,669
セグメント資産	3,169,524	1,094,068	—	4,263,592	△17,470	4,246,121
その他の項目						
減価償却費	53,594	4,406	3,252	61,253	—	61,253
のれん償却額	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,317	—	—	172,317	—	172,317

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△2,417千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△2,417千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△17,470千円は、持分法の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,057,791	2,091,646	356,979	6,506,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
4,861,917	1,545,672	90,281	8,541	4	6,506,416

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MarumanKorea Co., Ltd.	1,110,648	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,322,507	2,491,103	74,429	6,888,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
5,071,644	1,675,857	101,374	39,163	—	6,888,040

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MarumanKorea Co., Ltd.	1,305,975	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	10,000	—	—	10,000
のれん	—	50,000	—	—	50,000

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	12,000	—	—	12,000
のれん	—	38,000	—	—	38,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	MarumanKorea Co.,Ltd.	大韓民 国 ソウル 特別市	(百万ウォン) 3,065	卸売業	(被所有) 直接 21.4	大韓民国にお ける当社製品 の販売 役員の兼任	第三者割 当増資	365,992	—	—
							製品の販 売	1,110,648	売掛金	482,682
							資金の借 入	166,000	短期借入 金	—
							資金の返 済	366,000		
							利息の支 払	20,011	未払金	33,409
							債務被保 証	100,000	—	—
主要株主	株式会社COS MO & Com pany	東京都 港区	(百万円) 509	投資関 連業 務、コ ンサ ルテ ィン グ業 務	(被所有) 直接 19.8	—	資金の貸 付	—	短期貸付 金	10,000
							利息の受 取	225	未収利息	439

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	MarumanKorea Co.,Ltd.	大韓民 国 ソウル 特別市	(百万ウォン) 3,065	卸売業	(被所有) 直接 19.3	大韓民国にお ける当社製品 の販売 役員の兼任	製品の販 売	1,305,975	売掛金	329,877
							製品の仕 入	1,904	—	—
							ロイヤリ ティの受 取	20,896	—	—
主要株主	株式会社COS MO & Com pany	東京都 港区	(百万円) 509	投資関 連業 務、コ ンサ ルテ ィン グ業 務	(被所有) 直接 13.9	—	貸付金の 返済	10,000	—	—
							利息の受 取	178	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	マルマンゴルフ コーポレーショ ン	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	206,349	売掛金	45,645

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	マルマンゴルフ コーポレーショ ン	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	133,472	売掛金	12,321

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	許京秀	-	-	当社取 締役	(被所有) 直接 10.3	資金の借入	資金の返済 利息の支払	164,373 5,455	短期借入 金 未払金	- -

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
 - (2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し、決定しております。
 - (3) 前連結会計年度の第三者割当増資は、当社が行った増資をMarumanKorea Co., Ltd. が引き受けたものであります。発行価格は、市場価格を考慮して交渉の上で決定しております。
 - (4) 前連結会計年度の債務被保証は、当社の短期借入につき、MarumanKorea Co., Ltd. より債務保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。
 - (5) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき決定しております。
3. 前連結会計年度においてその他の関係会社であったMarumanKorea Co., Ltd. は、議決権所有割合が減少したため、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 64円 70銭	1株当たり純資産額 97円 28銭
1株当たり当期純利益金額 5円 95銭	1株当たり当期純利益金額 16円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	74,807	284,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	74,807	284,358
期中平均株式数(株)	12,580,550	16,808,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額195,000千 円)及び第1回新株予約権(新株 予約権の個数45個)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、組織体制の効率化を目的とする経営改革の一つとして早期退職支援プログラムを行うことを決議しており、以下のとおり実施しました。

1. 早期退職支援プログラムの内容

- (1) 対象者 25歳以上の社員
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 平成29年11月13日から平成29年12月1日まで
- (4) 退職日 平成29年12月31日
- (5) その他 退職者に退職一時金を支給する。

また、希望者に対しては就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

2. 募集の結果

応募者数 28名

3. 今後の見通し

早期退職支援プログラムの実施により、平成30年9月期第1四半期連結累計期間において、退職一時金等の費用として169,000千円を営業費用に計上する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成29年8月9日	—	200,000 (40,000)	0.23	なし	平成34年8月9日

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,656,654	323,480	2.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	175,500	2.0	平成32年6月
計	1,656,654	498,980	2.4	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,761,978	3,321,284	5,137,517	6,888,040
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△69,189	△36,825	124,143	226,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△77,968	△63,098	89,030	284,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.88	△3.83	5.34	16.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.88	0.88	8.90	11.34

(注) 第1四半期連結累計期間において、貸倒引当金繰入額211,684千円を特別損失に計上しましたが、当該貸倒引当金に係る訴訟の判決が確定したことに伴い、当連結会計年度において当該貸倒引当金を取り崩しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,279	※2 447,614
受取手形	36,328	※4 307,605
売掛金	※1, ※2 1,343,774	※1, ※2 1,408,253
商品及び製品	※2 647,261	※2 1,016,298
仕掛品	※2 43,428	※2 11,637
原材料及び貯蔵品	※2 620,305	※2 384,750
前払費用	22,235	28,352
繰延税金資産	—	46,201
短期貸付金	※1 33,292	—
未収入金	※1 21,886	73,400
その他	43,584	1,742
貸倒引当金	△50,794	△48,924
流動資産合計	3,131,582	3,676,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,524	136,879
減価償却累計額	△41,844	△21,841
建物（純額）	9,680	115,038
機械及び装置	43,939	44,621
減価償却累計額	△33,777	△32,042
機械及び装置（純額）	10,161	12,579
車両運搬具	675	675
減価償却累計額	△674	△674
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	383,177	376,982
減価償却累計額	△358,666	△334,113
工具、器具及び備品（純額）	24,510	42,869
リース資産	45,581	—
減価償却累計額	△44,340	—
リース資産（純額）	1,240	—
有形固定資産合計	45,593	170,486
無形固定資産		
ソフトウェア	9,915	7,492
のれん	50,000	38,000
電話加入権	154	154
無形固定資産合計	60,069	45,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235	1,600
関係会社株式	102,539	130,250
長期貸付金	170,000	—
関係会社長期貸付金	837,168	65,268
破産更生債権等	47,296	47,130
長期前払費用	283	131
繰延税金資産	—	44,942
差入保証金	32,485	34,125
固定化営業債権	※1, ※2 944,529	※1 1,056,100
長期未収入金	※2 359,951	401,314
その他	25,875	32,615
貸倒引当金	△1,394,188	△1,438,965
投資その他の資産合計	1,127,177	374,514
固定資産合計	1,232,840	590,647
資産合計	4,364,423	4,267,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	426,633	※4 660,115
買掛金	445,981	659,121
リース債務	1,302	—
未払金	※1 314,554	346,794
未払法人税等	51,362	38,729
返品調整引当金	53,618	72,602
預り金	24,703	31,339
製品保証引当金	10,164	9,381
短期借入金	※2, ※6 1,307,225	※2, ※6 223,880
1年内返済予定の長期借入金	※2 349,429	※2 99,600
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	—
その他	8,736	1,951
流動負債合計	3,188,711	2,183,515
固定負債		
長期借入金	—	※2 175,500
社債	—	160,000
製品保証引当金	13,567	11,971
関係会社事業損失引当金	4,123	—
資産除去債務	8,823	20,005
その他	7,872	7,872
固定負債合計	34,385	375,349
負債合計	3,223,096	2,558,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,558,704
資本剰余金		
資本準備金	947,626	1,124,342
資本剰余金合計	947,626	1,124,342
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,191,416	△974,317
利益剰余金合計	△1,191,416	△974,317
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,138,032	1,708,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	151
評価・換算差額等合計	△13	151
新株予約権	3,306	—
純資産合計	1,141,326	1,708,715
負債純資産合計	4,364,423	4,267,579

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,801,611	4,043,084
商品売上高	2,269,908	2,699,900
売上高合計	※2 6,071,519	※2 6,742,985
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	635,818	391,804
当期製品製造原価	1,909,259	2,513,965
合計	2,545,078	2,905,770
製品他勘定振替高	※1 75,876	※1 107,499
製品期末たな卸高	391,804	540,513
製品売上原価	2,077,397	2,257,757
商品売上原価		
商品期首たな卸高	278,122	255,457
当期商品仕入高	1,532,634	2,078,422
合計	1,810,756	2,333,879
商品他勘定振替高	379	352
商品期末たな卸高	255,457	475,784
商品売上原価	1,554,919	1,857,741
売上原価合計	3,632,317	4,115,499
製品売上総利益	1,724,213	1,785,326
商品売上総利益	714,988	842,158
売上総利益	2,439,201	2,627,485
返品調整引当金戻入額	57,735	53,618
返品調整引当金繰入額	53,618	72,602
差引売上総利益	2,443,319	2,608,501
販売費及び一般管理費		
販売促進費	305,308	379,867
運賃及び荷造費	183,064	209,203
運搬費	8,103	8,240
広告宣伝費	103,949	123,524
旅費及び交通費	81,103	82,611
貸倒引当金繰入額	55,839	△1,752
製品保証引当金繰入額	5,208	7,033
給料及び手当	727,134	785,585
福利厚生費	104,539	115,121
通信費	22,906	22,356
減価償却費	15,335	12,062
地代家賃	141,368	152,385
電算機費	24,760	23,084
支払手数料	34,141	47,172
業務委託費	114,285	139,522
その他	211,583	291,265
販売費及び一般管理費合計	2,138,632	2,397,286
営業利益	304,687	211,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 246	216
受取配当金	14	18
為替差益	15,258	—
受取ロイヤリティー	※2 5,815	※2 20,896
受取補償金	—	5,555
その他	8,682	6,944
営業外収益合計	30,017	33,631
営業外費用		
支払利息	※2 99,414	28,423
売上割引	1,736	2,792
支払手数料	1,900	8,201
為替差損	—	23,334
手形売却損	5,002	799
貸倒引当金繰入額	2,330	1,019
その他	7,318	9,638
営業外費用合計	117,701	74,208
経常利益	217,003	170,638
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	4,123
訴訟損失引当金戻入額	37,658	—
訴訟関連戻入益	—	33,881
資産除去債務戻入益	—	8,823
特別利益合計	37,658	46,828
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 5,505
関係会社株式評価損	86,567	—
債権放棄損	—	※2 43,322
その他	—	1,988
特別損失合計	86,567	50,816
税引前当期純利益	168,094	166,650
法人税、住民税及び事業税	38,617	40,762
法人税等調整額	—	△91,211
法人税等合計	38,617	△50,448
当期純利益	129,477	217,098

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,198,992	764,630	764,630	△1,320,893	△1,320,893	△166	642,563
当期変動額							
新株の発行	182,996	182,996	182,996				365,992
新株の発行（新株予約権の行使）							—
当期純利益				129,477	129,477		129,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	182,996	182,996	182,996	129,477	129,477	—	495,469
当期末残高	1,381,988	947,626	947,626	△1,191,416	△1,191,416	△166	1,138,032

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26	△26	3,306	645,844
当期変動額				
新株の発行				365,992
新株の発行（新株予約権の行使）				—
当期純利益				129,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12	—	12
当期変動額合計	12	12	—	495,481
当期末残高	△13	△13	3,306	1,141,326

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,381,988	947,626	947,626	△1,191,416	△1,191,416	△166	1,138,032
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予約権の行使）	176,716	176,716	176,716				353,432
当期純利益				217,098	217,098		217,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	176,716	176,716	176,716	217,098	217,098	—	570,531
当期末残高	1,558,704	1,124,342	1,124,342	△974,317	△974,317	△166	1,708,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	△13	3,306	1,141,326
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				353,432
当期純利益				217,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	164	△3,306	△3,142
当期変動額合計	164	164	△3,306	567,388
当期末残高	151	151	—	1,708,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
機械装置	2～15年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、ブランド戦略の一層の強化を目的として、たな卸資産の滞留状況を適時に把握し、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価が97,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が97,156千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(訴訟関連)

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年1月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

当社は当該判決を不服として平成29年2月3日、東京高等裁判所に控訴した結果、平成29年10月25日に同裁判所より、第一審の原告の請求を棄却し、当社の主張を全面的に認める当社勝訴の判決が言い渡されました。

本控訴審判決については、上告期限である平成29年11月9日までに上告手続きがなされなかったため、当該判決が確定いたしました。

訴訟の判決の確定を受け、当社は当事業年度において、第1四半期会計期間に計上していた貸倒引当金211,684千円を取り崩すとともに、判決により支払不要となった未払利息等について戻入れを行い、訴訟関連戻入益として31,893千円を特別利益に計上いたしました。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
流動資産		
売掛金	534,526千円	21,893千円
短期貸付金	33,292	—
未収入金	453	—
固定資産		
固定化営業債権	345,884	388,663
流動負債		
未払金	33,409	—

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
預金	—千円	2,867千円
売掛金	1,343,774	1,104,327
商品	51,591	425,630
製品	391,804	—
仕掛品	43,428	11,637
原材料	585,921	363,368
長期未収入金	359,951	—
固定化営業債権	944,529	—
合計	3,721,001	1,907,832

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,273,635千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	146,740	99,600
長期借入金	—	175,500
合計	1,420,375	475,100

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
株式会社西山荘C. C. マネジメント (リース債務及び長期未払金債務)	44,047千円	—千円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	—千円	59,111千円
支払手形	—	88,763

5. 割引手形の残高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
割引手形の残高	71,780千円	－千円

※6. 借入金のうち次の金額には、下記内容の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	270,000千円	200,000千円

(注) 主な財務制限：各四半期決算期末の貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	△76,256千円	△107,852千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
関係会社への売上高	1,360,627千円	440,930千円
関係会社からの受取利息	225	－
関係会社からの受取ロイヤリティー	5,815	1,810
関係会社への支払利息	20,011	－
関係会社への債権放棄損	－	43,322

※3. 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	－	4,817
機械及び装置	－	677
工具、器具及び備品	－	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式78,173千円、関連会社株式52,077千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式50,462千円、関連会社株式52,077千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	55,688千円	一千円
返品調整引当金	16,546	22,404
貸倒引当金繰入限度超過額	15,675	15,098
製品保証引当金否認額	3,136	2,895
たな卸資産評価損	15,386	57,266
未払事業税否認額	3,934	5,667
その他	3,214	10,860
小計	113,582	114,192
評価性引当額	△113,582	△67,991
繰延税金資産(流動)合計	—	46,201
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	214,265	227,260
製品保証引当金否認額	4,154	3,665
貸倒引当金繰入限度超過額	377,948	361,362
子会社株式評価損	44,038	43,119
その他	23,910	12,822
小計	664,316	648,230
評価性引当額	△664,316	△597,299
繰延税金資産(固定)合計	—	50,930
繰延税金負債(固定)		
建物	—	△5,919
その他	—	△67
繰延税金負債(固定)合計	—	△5,987
繰延税金資産の純額	—	91,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割	4.9	4.9
評価性引当額の増減	△16.3	△67.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	△30.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,524	115,151	29,796	136,879	21,841	4,975	115,038
機械及び装置	43,939	5,210	4,529	44,621	32,042	2,115	12,579
工具、器具及び備品	383,177	63,159	69,353	376,982	334,113	44,790	42,869
車両運搬具	675	—	—	675	674	—	0
リース資産	45,581	—	45,581	—	—	1,240	—
有形固定資産計	524,897	183,520	149,259	559,158	388,670	53,122	170,486
無形固定資産							
ソフトウェア	72,629	2,420	3,475	71,575	64,083	4,844	7,492
のれん	60,000	—	—	60,000	22,000	12,000	38,000
電話加入権	154	—	—	154	—	—	154
無形固定資産計	132,784	2,420	3,475	131,729	86,083	16,844	45,646
長期前払費用	3,230	—	—	3,230	3,098	151	131

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下の通りです。

(建物) 115,151千円 松戸事業所(工場及びヘルスケア物流センター)の移転工事によるものであります。

(工具器具備品) 44,862千円 金型の購入によるものであります。

(工具器具備品) 18,295千円 松戸事業所(工場及びヘルスケア物流センター)への移転に伴い設置したものであります。

(注) 当期減少額のうち主なものは、以下の通りです。

(建物) 29,796千円 南千住工場の移転により除却したものであります。

(工具器具備品) 60,270千円 金型の除却によるものであります。

(リース資産) 45,581千円 リース契約が満了になったものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,444,983	1,487,890	99,293	1,345,690	1,487,890
製品保証引当金	23,731	21,353	9,381	14,350	21,353
返品調整引当金	53,618	72,602	—	53,618	72,602
関係会社事業損失引当金	4,123	—	—	4,123	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「目的使用」は、主に連結子会社であった合同会社西山荘C.C.マネジメントへの債権放棄によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

4. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

5. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruman.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 自 平成27年10月1日 (第17期) 至 平成28年9月30日	平成28年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成27年10月1日 (第17期) 至 平成28年9月30日	平成28年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第18期第1四半期 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
	第18期第2四半期 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 関東財務局長に提出
	第18期第3四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成28年12月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成29年1月6日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書	平成29年2月17日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成29年7月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成29年10月11日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の規定に基づく臨時報告書	平成29年10月12日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書	平成29年12月11日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成29年1月6日提出の臨時報告書に係る訂正報 告書	平成29年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

マルマン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルマン株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

マルマン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在昱
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長金在昱は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在 昱
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長金在昱は、当社の第18期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。